



2024年4月30日

各 位

会社名 伯東株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 宮下 環
(コード：7433、東証プライム市場)
問合せ先 取締役執行役員経営企画統括部長 海老原 憲
(TEL 03-3225-8910)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針について下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 現状評価

① PBRや株価評価に関する自己分析

当社は、2025年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「Change & Co-Crete 2024」を策定し、「顧客企業と共に新しい価値を創造できる特色ある技術商社とケミカルメーカー」を目指して事業構造の変革に取り組んでおります。当中計期間中において半導体需要の拡大や円安等の外部環境の後押しもあり、2023年3月期にはROE 14.2%と株主資本コストを上回る実績を達成したことにより、現在PBRは1倍を超える水準で推移しております。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期(予)
売上高 百万円	165,413	191,495	233,624	182,046	190,000
営業利益 百万円	3,806	7,304	12,711	7,636	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益 百万円	3,064	4,970	8,929	5,175	4,900
ROE %	5.5	8.3	14.2	8.0	7.4
1株当たり当期純利益 円	148.91	248.48	470.52	276.20	260.61
1株当たり純資産 円	2,818	3,143	3,416	3,507	—
株価 円	1,280	2,452	4,915	5,640	—
PBR 倍	0.45	0.78	1.44	1.61	—
(ご参考)株主資本コスト %	6.9	7.0	7.1	7.1	—

※株価及びPBRは各年度末日終値で算出。株主資本コストはCAPMモデルによる当社推計値。

② 資本収益性に関する当社の課題認識

電子部品事業における半導体デバイス事業については、以前より収益性の低さと棚卸資産などの投下資本の大きさが課題となっており、また、電子コンポーネント、電子・電気機器並びに工業薬品の3事業においては、収益性は相対的に高いものの成長性の確保が課題と認識しております。

また、資本構成については、当社が株式公開以来安定的に事業展開してきたことにより、当期純利益から配当金を差し引いた内部留保が累積した結果、2001年3月期から2021年3月期にかけて自己資本が約200億円増加していたことも、資本収益性低下の一因になっていたものと考えております。

2. 方針・目標

① 企業価値向上、及び更なる成長に向けた事業戦略

現中期経営計画では、半導体デバイス事業については業務の効率化や商材の見直しなどにより、収益性の改善と投下資本の削減を図り、電子コンポーネント、電子・電気機器並びに工業薬品の3事業については自社ブランド商品の強化や新規事業展開及び外部との協業など、オーガニック、ノンオーガニック双方で成長を実現することで、当社グループ全体の資本収益性を改善することにより企業価値向上を図ってまいります。

また、更なる成長に向けた各事業の戦略は以下のとおりです。(電子部品事業については、取扱製品群により半導体デバイスと電子コンポーネントに区分しております。)

- 電子部品事業（半導体デバイス）
技術力、提案力を向上させて、ソリューションビジネスへの進化を図ることにより高付加価値化を実現する。
- 電子部品事業（電子コンポーネント）
コネクティビティ分野をターゲットに、マーケティング機能を更に強化することにより新規事業拡大を実現する。
- 電子・電気機器事業
医療、環境、エネルギーなど新たな領域への参入を図るとともに、新商品や自社製品の販売比率を高め、独自の技術、装置、販路を強化する。
- 工業薬品事業
外部との協業により技術の強化を図り、新たな用途による新規ビジネスを創出する。
- 海外事業
エリア（中華圏及びASEAN地域）に応じた販売戦略を展開するとともに、各拠点間のリソースの共有や業務プロセスの見直しにより効率化を図る。

② 目標とする財務KPI、及び財務戦略

当社は、自社の株主資本コストを概ね7～8%と認識し、ROE8%以上を持続的に達成することを目標としております。しかしながら、前述したとおり、過去に累積した内部留保により、近年では一定の利益を計上しても、資本コストを上回る成果が達成できない状況が続いておりました。したがって、現中期経営計画においては、事業戦略の推進による収益力の向上に加えて、自己資本の増加を抑制することで資本効率の改善を図るべく、配当と自己株式の取得により「総還元性向100%」を株主還元の基本方針として実施してお

ります。

また、当社は政策保有株式の保有額が純資産の10%以上になっていることから、戦略的に保有する意義が希薄と考えられる政策保有株式については縮減する方針として、2023年3月期は2銘柄の全数と、2024年3月期は3銘柄の全数及び2銘柄の一部について売却を実施しております。引き続き、資本コストの観点から個別銘柄毎に保有継続の適否を検証し、政策保有株式の縮減に努めてまいります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期(予)
1株当たりの年間配当金 円	60	160	280	280	260
年間配当金総額 百万円	1,235	3,182	5,292	5,259	4,890
自己株式の取得額 百万円	—	1,800	3,300	—	—
総還元性向 %	40.3	100.2	96.2	101.4	99.8
政策保有株式の縮減額 百万円	851	—	204	2,040	—
政策保有株式の対純資産比率 %	12.8	14.0	13.0	11.6	—

※政策保有株式の縮減額は連結キャッシュ・フロー「投資有価証券の売却による収入」の金額。

③ IR、及びSR活動の強化

当社では、個人投資家向けIRは総務部が担当し、個人投資家を対象とする会社説明会等に参加しております。機関投資家向けIRは経営企画部が担当し、アナリスト・機関投資家向け決算説明の動画配信を行うほか、随時1on1ミーティングを実施しております。今後は、これらのIR活動で寄せられた意見等を取締役会で共有し、経営戦略のレビュー等に活用してまいります。また、2024年4月にはホームページを刷新しましたので、当社の事業内容や強みなどをわかりやすく発信するように努めてまいります。

以 上